

454

## 地域貢献を視野に入れた企業グループによる BCP の策定

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
協同組合松江流通センター 【平成 30 年】	2280005000338	サプライ関連事業者 【卸売業, 小売業】	島根県

### 1 取組の概要

- 協同組合松江流通センターは、島根県松江市にある流通団地（通称クリアヒル松江）への進出企業 27 社で構成される。このうち地元企業を中心とする 14 社が、平成 25 年 5 月から翌年 2 月にかけて、同センターと同時に BCP を策定した。

### 2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

#### 4 社から 14 社へと BCP のすそ野を広げる

- 同センターは松江の街と宍道湖を見渡す高台に立地し、市街地へのアクセスにも優れ、山陰地域における流通ネットワークの一翼を担っている。
- 同センターから山陰本線・宍道湖を跨いだ地点には島根原子力発電所が立地しており、東日本大震災の発生直後から同組合員のうち 4 社が BCP セミナーに参加するなどの事業継続のあり方の模索し、先行して BCP を策定した。これがきっかけとなり、他の組合員も組合 BCP 策定に着手し、平成 25 年度には「経済産業省事業競争力強化モデル事業」に採



▲同組合の所在する流通団地  
(クリアヒル松江)

択されるに至った。この事業を活用し有識者を招聘することで BCP への理解が進み、14 社の計画策定に漕ぎつけた。

#### BCP の策定を通じて組合内の情報共有をすすめる

- BCP 策定に取組むこと自体を組合員の後継者育成の機会とするため、青年部を中心に組合 BCP 策定ワーキンググループを設置し、集合研修方式で策定作業を行い組合員間での情報連携を進めた。ワーキングでは、全体協議会、基本学習会、被災地から講師を招聘しての講演会、公益機関や金融機関、BCP 専門家等で構成される外部委員会、被災地視察、組合 BCP 演習などが行われた。

### 3 取組の平時における利活用の状況

- 計画策定後も、同組合が中心となり毎年組合員を集めた教育訓練に開催し、平成 27 年度には防災無線聞き取り訓練と組合員による炊き出し訓練、平成 28 年度には熊本地震についてのセミナーを実施するなど継続して事業継続活動に取り組んでいる。

### 4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 組合員の中には食品提供や管工事、リース物品供給等、自治体や商工団体等と災害時応援協定を締結している企業が複数ある。組合 BCP 策定により、組合員企業の保有する食料・飲料、資器材、燃料といった経営資源を有事に「持ち寄る」ことが可能となった。これにより、「防災」のための設備投資やスペース確保といった企業単体にかかる負担軽減に繋がっている。
- また、他の組合と非常時相互支援の申し合わせにより、同組合単体では対応できない事態においても広域支援を受けることが可能となった。



▲12 業種に渡る組合員によるワーキングの様子

### 5 防災・減災以外の効果

- 組合員間で情報連携しながら BCP 策定に取り組むことを組合員の後継者育成の機会とし、後継者不足に悩む組合員の人材育成・企業間交流の機会としている。組合内の各種調査やワーキンググループでの情報交換の中で、組合内にある様々な資源について新たに分かったなどの意見が複数聞かれており、組合内の情報共有の場にもなっている。
- 組織運営のルールがほとんど無かった小規模な組合員企業においては、BCP で策定した各種ルールが会社運営のためのルールのベースにもなり、組織運営や機構改革にも役立っている。
- BCP を策定運用していることから組合員の与信が向上し、株式会社商工組合中央金庫などの金融機関からの災害時特別融資枠など金融支援の確保につながる効果がみられた。

### 6 現状の課題・今後の展開など

- 組合員よって、日常の経営活動における BCP の位置づけや BCP から得られるメリットが異なることから、組合員企業間の BCP への取組み意識に格差がある。また、策定時点から時間が経過し、当時の担当者の異動や経営者の交代が進んだことで、計画策定当初には参加者に十分周知されていた取組みの目的や意義についての理解が薄れてきていることが課題となっている。

## 7 周囲の声

- 自社だけでなく、組合団地全体の共通認識もと組合全体にて同時に BCP を策定することができたことは良かった。ただし、企業間においてまだ BCP の内容にレベル差があるので、今後も引き続き他企業の BCP を参考にしながら、自社の BCP を改善していきたい。(組合員企業)